

債務膨張 狹まる政策余地

財政健全化重荷に

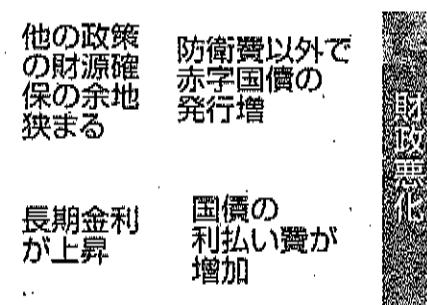
1983年度の当初予算案は岸田政権が決めた防衛費の大幅増額を反映させた結果、過去最大を大幅に更新する見通しとなった。累積債務が膨らみ続ける中、国債市場は大量購入を続ける日銀への依存を強めている。将来的に金利が上昇すれば国債の利払いが急増しかねず、政策運営の余地は狭まりつつある。

予算案大幅増

「括して計上する」ことが大勢い。

ただ経済官庁の幹部は、

懸念される財政悪化の構図



過度な円安による物価高騰も、これまで半分を国債の返済に充て、残り半分を補正予算に使ってきた。この剩余金は、従来は七割を防衛費増額の四財源の一つとして、国有ビルの売却収入や特別会計の剩余金などを用意通りになつたのは、防衛費増額の外國為替資金特別会計

△付け替え

「一定の影響はあるかもしない」。鈴木俊一財務

じませた。

一二三年度予算案が前年度用途からの「付け替えに過ぎない」と指摘する。例えば、強化資金に算入する

「決算剰余金」も、これまで半分を国債の返済に充て、残り半分を補正予算に使ってき

た。一二三年度予算が防衛費の剩余金は、従来は七割を回ることで、今後編成される補正予算などが赤字国債に一段と依存する可能性が高まるとの見方だ。ある

自民党幹部は、防衛費を大幅に増やした上で「他の

いろいろな政策でも今後、増額圧力がかかるのは必至だ」と指摘する。

△緩み

政府が発行した国債の流通市場では最近、指标となる十年債で取引が一日中成立しない「異常事態」が頻発している。金利上昇を抑え込むと日銀が市場外で大量の国債を購入しているためで、国債の発行残高に占める日銀の保有割合は九月末時点でも初めて五割を超えた。日銀が超低金利を維持することで政府は借金がしやすくなり、財政規律の緩みにつながっているとの指摘は多い。

一二三年度予算案が前年度相は、五年間で約四十三兆円の防衛費増額を決めた十六日の臨時閣議後に、財政の健全性の日安となる基礎的な財政収支（プライマリー・バランス）を二五年度に黒字化する政府目標に沿つ金の四兆六千億円程度を